

2017年8月3日

通貨ニュース

インド:8月金融政策委員会 - 利下げ決定も金融政策の中立スタンスは維持

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は8月1~2日に開催した金融政策委員会(MPC)で、市場予想通り政策金利のレポレートを25bp引き下げて6.00%にすることを決定した(ブルームバーグ調査では57人中41人が25bpの利下げを予想していた)。また、上限金利の限界貸出ファシリティ(MSF)レートおよび下限金利のリバースレポレートも25bpずつ引き下げ、それぞれ6.25%、5.75%とした。他方、政策スタンスは引き続き中立であるとし、中期的な消費者物価指数(CPI)上昇率を前年比+4%に低下させるとの政策目標を維持している。MPCは4対2の賛成で25bpの利下げを決定しており、外部委員のドラキア教授(インド経営大学院)は6月MPCと同様に50bpの利下げを主張し、RBIのパトラ常務理事は現状維持を主張して反対票を投じている。

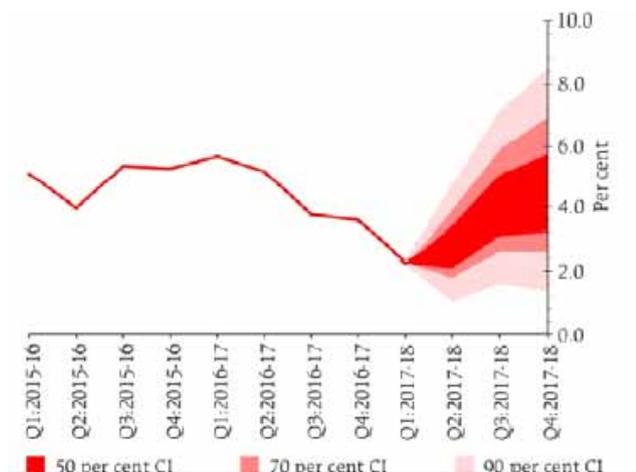
国際為替部
マーケット・エコノミスト
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

RBIはインフレのアップサイドリスクが後退もしくは消滅した結果、金融緩和余地が生じたと説明し、以下の点を指摘している。1)住宅手当(HRA)の影響を除いた総合インフレ率のベースライン見通しが、6月に予測した2018年1~3月期までに4%を少し上回る水準を下回っていること、2)食料品および燃料を除いたインフレ率が過去3か月間にかなり低下したこと、3)物品サービス税(GST)の導入はスムーズで、モンスーンの降雨量も平年並みであること、の3つが列挙されている。

物価見通しについては、6月MPCで示した2017-18年度(17年4月~18年3月)前半は前年比+2.0~3.5%、17-18年度後半は同+3.5~4.5%との見通しに足許の結果をアップデートしているが大きな変更はみられず、RBIは2018年1~3月期には物価目標の中央値(前年比+4%)を上回ると想定している(図表1)。成長見通しについても、2017-18年度の実質GVA成長率は前年比+7.3%と据え置き、リスクは均衡しているとした(図表2)。

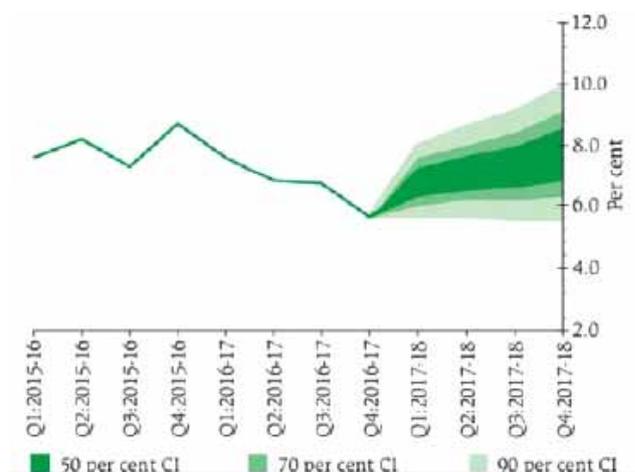
RBIは声明で「ベースライン予測のインフレ軌道は現在の低水準から上昇することが見込まれるため、MPCは中立的な政策スタンスを維持することを決定し、今後の経済指標を注視していく」とした。また、「MPCはインフレ率を持続可能なペースで4%近くに維持するというコミットメントに引き続き注力する」と表明している。全体として、経済見通しは変わっておらず、今回の決定は足許のインフレ率の鈍化を受けて政策金利の微調整を行った格好である。今後はRBIの予想通りにインフレが加速してくるかを見極めつつ、しばらくは様子見となるだろう。当面、RBIは政策金利を据え置くというのがメインシナリオだが、外部委員のドラキア氏が6月MPCに続き50bpの利下げを主張していたこともあり、インフレが思うように加速しない場合には、利下げを求める声が強まってくる可能性がある。

図表 1:RBI の物価見通し(CPI 上昇率)



出所:インド準備銀行、みずほ銀行

図表 2:RBI の成長見通し(実質 GVA 成長率)



出所:インド準備銀行、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。